



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社あじかん 上場取引所 東・大  
 コード番号 2907 URL <http://www.ahjikan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 登  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務推進本部長 (氏名) 樋口 研治 TEL 082-277-7010  
 兼 経営管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,241	4.2	737	△26.9	739	△14.7	341	△10.2
23年3月期	33,825	2.3	1,008	△12.8	866	△21.4	379	△32.6

(注) 包括利益 24年3月期 358百万円 (17.6%) 23年3月期 305百万円 (△50.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	44.81	—	3.9	4.4	2.1
23年3月期	49.88	—	4.5	5.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 14百万円 23年3月期 13百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,425	8,800	50.5	1,156.25
23年3月期	16,069	8,533	53.1	1,121.11

(参考) 自己資本 24年3月期 8,800百万円 23年3月期 8,533百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△282	△531	489	1,429
23年3月期	494	△477	△593	1,753

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	91	24.1	1.1
24年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	91	26.8	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		—	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	3.0	210	115.9	260	—	120	—	15.77
通期	36,200	2.7	720	△2.3	770	4.2	370	8.5	48.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	7,700,000株	23年3月期	7,700,000株
24年3月期	88,861株	23年3月期	88,661株
24年3月期	7,611,255株	23年3月期	7,615,479株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,229	4.1	729	△25.7	730	△16.0	332	△15.8
23年3月期	33,826	2.3	981	△13.0	870	△15.8	394	△17.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	43.70	—
23年3月期	51.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,390	8,806	50.6	1,157.05
23年3月期	16,062	8,551	53.2	1,123.47

(参考) 自己資本 24年3月期 8,806百万円 23年3月期 8,551百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,600	3.0	260	—	120	—	15.77
通期	36,200	2.8	790	8.1	390	17.3	51.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 2～7「1. 経営成績」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	28
(関連当事者情報)	29
(税効果会計関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	56
(資産除去債務関係)	57
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	58
6. その他	59
(1) 役員の変動	59
(2) 生産、受注及び販売の状況	59
(3) 製造原価明細書	61

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故等の影響による景気の停滞から、徐々に回復の兆しが見られたものの、デフレ経済や欧州の財政不安、為替相場の急激な変動、原油価格高騰などにより、景気の先行きは依然として不透明感を払拭しきれない状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、東日本大震災直後は、サプライチェーンの混乱や急激に低下した個人消費などの影響がありました。その後、緩やかながら回復の兆しも見られるようになりました。しかしながら、消費者の節約志向は依然として強く、低価格化による販売競争も激しさを増すなか、原油価格・穀物価格の上昇に伴う原材料や副材料・補助材料コストの負担増、燃料費やユーティリティ費用の上昇など、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループは、“食”に携わる企業の社会的責任として、常に安全性を徹底追及し、お客さまに安心して使用していただける品質管理体制を堅持していくことが経営における継続的な重要課題であるという認識のもと、東日本大震災による原発事故から派生した放射能汚染問題につきましても、自主的な検査体制を構築し、安全な食材の提供を心がけてまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、震災復興支援として被災地への安定した食材供給を確保する一方で、第8次中期経営計画の方針に基づき、「ブランド価値の向上」、「継続的な需要創造」、「グローバル展開」を基本とする次期成長拡大のための事業戦略を展開してまいりました。

#### (営業部門)

営業部門におきましては、東日本大震災直後は消費者の一時的な自粛ムードの広まりや、一部のお客さまが休業状態となったことによる売上高への影響は若干ありましたが、スーパーマーケットやコンビニエンスストアへの取り組み強化、お客さまと一体となったメニュー開発や売り場づくり、外食産業など新しい業態への進出、北海道、北陸、甲信越地方における未開拓エリアの開拓、北米・アジア諸国への海外販促活動、「年4回の恵方巻」や「ちらし寿司の日」「年末年始」など季節的なイベント活動などを積極的に行った結果、売上高は前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

また、当連結会計年度の5月にはグローバル化戦略の一環として、中国国内での販売網を構築し、中国国内需要を拡大させる目的で、青島市に山東安吉丸食品有限公司の分公司を開設いたしました。中国主要都市での顧客開拓や展示会開催、マーケティング分析などを通じて、徐々にではありますが、中国国内市場への開拓を進めております。

なお、前連結会計年度の12月に新規事業の一環として立ち上げた「ごぼう茶」ならびに関連商品の売上高につきましては、様々な広告宣伝活動やイベント活動を積極的に行った結果、当初計画を大幅に上回る状況で推移いたしました。加えて、原材料から製品まで一貫した“ものづくり”を指向し、当連結会計年度には茨城県つくば市の農場に社員を派遣し、ごぼうを中心とした農産物栽培のノウハウを蓄積するとともに、農業子会社立ち上げに向けた準備を進めてまいりました。(平成24年4月3日に株式会社あじかんアグリファームを設立しております。)

一方、開発面におきましては、ごぼう素材を中心とした野菜加工品、玉子製品を中心とした新製品開発や顧客ニーズに対応した製品の開発・改良を積極的に行ってまいりました。また、自社で企画・開発し、国内外の協力工場で生産している自社企画ブランド品も厳重な品質管理のもと、高品質で低価格な製品の品揃えが拡充でき、売上高の拡大に大きく貢献することができました。

これらの結果、当連結会計年度期初においては東日本大震災の売上高へ与える影響はあったものの、厚焼玉子を中心とした玉子焼類に加え、味付かんぴょう・しいたけ類に分類される野菜加工品、自社企画ブランド品など、蒲鉾類を除く全ての製商品売上が拡大し、外部顧客に対するセグメント売上は35,241百万円(前連結会計年度比4.2%増加)となりました。他方、利益面におきましても、依然として続く消費者の低価格志向や同業他社との激しい価格競争の影響はありましたが、売上高の拡大が寄与し、セグメント利益は2,595百万円(前連結会計年度比4.3%増加)となりました。

#### (生産部門)

生産部門におきましては、当社グループの主要原材料である鶏卵価格が東日本大震災後、主に需給の関係で一時的に高騰したことや、副材料、補助材料、ユーティリティ関連コストが原油・穀物価格の高騰などから大幅に上昇したため、新焼成技術の導入や省エネ対策、経費抑制などのコスト削減は進めたものの、製造原価の上昇は回避できませんでした。

また、中国子会社におきましても、中国国内でのインフレ状況を受け、原材料や製造労務費を中心とする諸コストが上昇するなど、グループ全体での製造コストは非常に厳しい状況で推移いたしました。

他方、当社グループで企画・開発し、国内外で委託生産している自社企画ブランド品も、長期化した円高による外貨建て製品の為替差益はあったものの、原材料や原油価格の上昇に起因した値上要請もあり、仕入原価全体は上昇し利益を圧迫いたしました。この結果、売上原価は前連結会計年度に比べ5.4%上昇し、26,826百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、東日本大震災の業績に与える影響が不測であったため、期初から必要な事業戦略に係る経費以外は全体的に抑制してまいりました。しかしながら、ごぼう茶事業や中国国内販売事業にかかる戦略的な経費、売上高増加に伴う物流費用、および営業拠点の機能強化を目的とした移転費用などが増加した結果、前連結会計年度に比べ4.3%増加し7,678百万円となりました。

(営業利益・経常利益)

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ271百万円減少し、737百万円（前連結会計年度比26.9%減少）となりました。

営業外損益面では、営業外収益は、期末時点での為替レートによるデリバティブの時価評価債務の減少などにより154百万円（前連結会計年度比255.1%増加）となりました。

一方、営業外費用は、円高の影響による為替差損（為替ヘッジ・スキームの契約レートと実勢レートの差）や支払利息の減少などにより、152百万円（前連結会計年度比18.0%減少）となりました。

この結果、経常利益は、739百万円（前連結会計年度比14.7%減少）となりました。

(当期純利益)

特別損益は、前連結会計年度の93百万円の損失（純額）から14百万円の損失（純額）へと減少いたしました。当連結会計年度の主な内容は、固定資産除却損の計上などです。この結果、税金等調整前当期純利益は、724百万円（前連結会計年度比6.3%減少）となり、これに法人税等を差し引いた当期純利益は、341百万円（前連結会計年度比10.2%減少）となりました。

なお、当連結会計年度における分類別、エリア別の売上高は次のとおりであります。

(分類別売上高)

製品売上につきましては、依然として続く消費者の低価格志向や同業他社との激しい価格競争などもありましたが、当社グループの主力製品である玉子焼類や味付かんぴょう・しいたけ類、自社で企画し、国内外の協力工場で委託生産している自社企画ブランド品の需要増加に加え、新規事業の一環として発売を開始したその他製品に含まれるごぼう茶の売上も拡大し、24,896百万円（前連結会計年度比5.2%増加）となりました。他方、商品売上につきましても、冷凍・冷蔵食品を中心に需要が拡大し、10,345百万円（前連結会計年度比1.8%増加）となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
営業部門					
玉子焼類	9,690	28.6	10,133	28.8	104.6
味付かんぴょう・しいたけ類	2,351	7.0	2,573	7.3	109.4
蒲鉾類	1,739	5.1	1,699	4.8	97.7
自社企画ブランド品	7,575	22.4	8,061	22.9	106.4
その他	2,302	6.8	2,428	6.8	105.5
製品計	23,659	69.9	24,896	70.6	105.2
常温食品	2,375	7.0	2,402	6.8	101.1
冷凍・冷蔵食品	7,769	23.0	7,921	22.5	102.0
その他	20	0.1	20	0.1	101.1
商品計	10,166	30.1	10,345	29.4	101.8
合計	33,825	100.0	35,241	100.0	104.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(エリア別売上高)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、販売面において若干の影響はありましたが、スーパーマーケットやコンビニエンスストアを中心とした販売促進活動の強化、その他各種イベントへの取り組み強化などにより、西日本エリアの売上高は19,488百万円（前連結会計年度比2.9%増加）、東日本エリアの売上高は15,753百万円（前連結会計年度比5.8%増加）となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
営業部門					
西日本エリア	18,939	56.0	19,488	55.3	102.9
東日本エリア	14,885	44.0	15,753	44.7	105.8
合計	33,825	100.0	35,241	100.0	104.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

次期の見通しにつきましては、急激な為替の変動や原油価格・穀物価格の高騰に加え、中国国内での生産コストの上昇、企業間競争の激化など当社グループの業績に与える影響は引き続き厳しく、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

そうした状況において、当社グループは、平成32年3月期（2020年3月期）を着地点とします長期ビジョン“あじかんV20”を策定し、その実現に向けての変革期と位置付けております第九次中期経営計画（平成25年3月期～平成27年3月期）をスタートさせます。“経営基盤の強化”と“新事業への挑戦”をテーマに、「商品の研究開発と技術開発の強化」「営業基盤の拡充と市場開拓」「利益構造の改善」「全社供給体制の強化と効率化」「経営効率・経営品質の向上」を進め、初年度となります平成25年3月期においては、新技術を投入しました玉子製品の導入、ごぼう関連製品の拡充、自社農場での原料ごぼうの栽培、東日本エリアへの営業所の新設、新設しました中国市場開発部による市場開拓、製造技術の高度化、全社在庫の一元管理高度化、経営ロスコストの削減に注力してまいります。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高は36,200百万円（当連結会計年度比2.7%増加）を見込むものの、営業利益は事業拡大戦略投資や先行経費、創業50周年記念事業経費を見込み720百万円（当連結会計年度比2.3%減少）、これに営業外損益を加えた経常利益は770百万円（当連結会計年度比4.2%増加）、当期純利益は370百万円（当連結会計年度比8.5%増加）をそれぞれ見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 当連結会計年度の概況

(連結財政状態)

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産	16,069	17,425	1,355
純資産	8,533	8,800	267
自己資本比率	53.1%	50.5%	△2.6%
1株当たり純資産	1,121.11円	1,156.25円	35.14円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	494	△282	△776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477	△531	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593	489	1,082
換算差額	△14	0	14
現金及び現金同等物の増減額	△590	△324	266
現金及び現金同等物の期末残高	1,753	1,429	△324
借入金期末残高	2,836	3,556	720

### ② 資産、負債及び純資産の状況

(資産の増減)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,355百万円増加し、17,425百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,415百万円増加し9,875百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加1,385百万円、原材料及び貯蔵品の増加105百万円、商品及び製品の増加98百万円、現金及び預金の減少224百万円であります。なお、受取手形及び売掛金の増加は、売上高の増加に加え、当連結会計年度末が金融機関の休業日であったことから、債権の回収が翌期にずれ込んだためであります。また、たな卸資産の増加につきましては、取引量の増加などによるものであります。固定資産は、主に生産設備の増強投資、販売拠点の移転に係る投資などが主な増加要因ですが、減価償却の進行などが主な減少要因となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し7,549百万円となりました。

(負債の増減)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加し、8,624百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ736百万円増加し、7,397百万円となりました。主な増加要因は、短期的な運転資金の調達に伴う短期借入金の増加413百万円、未払金の増加194百万円、未払法人税等の増加105百万円などあります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、1,227百万円となりました。主な増加要因は、政策的な借入による長期借入金の増加306百万円、退職給付引当金の増加20百万円などあります。

(純資産の増減)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、8,800百万円となりました。これは剰余金の配当による減少91百万円などもありましたが、当期純利益341百万円の計上や投資有価証券の時価評価差額金14百万円が増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント減少し50.5%となりました。

### ③ キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、支出した資金は282百万円（前連結会計年度は494百万円の獲得）となりました。これは、売上債権・たな卸資産・仕入債務を合計した運転資金面での資金減少に加え、法人税等の納付が主な資金流出要因となったためであります。なお、運転資金面での資金減少は1,562百万円となっておりますが、これは、当連結会計年度末が金融機関の休業日であったため、売上債権の回収が翌期にずれ込んだことが主な要因であります。

投資活動の結果、使用した資金は531百万円（前連結会計年度比11.3%増加）となりました。これは、生産設備の増強投資・メンテナンス投資、営業拠点の移転投資などが主な内容となっております。

財務活動の結果、得られた資金は489百万円（前連結会計年度は593百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の約定返済429百万円やリース債務の返済105百万円などによる減少要因はありましたが、短期運転資金を目的とした短期借入金の増加400百万円や、政策的な借入実行による長期借入金の増加750百万円が主な増加要因となったためであります。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第44期 平成20年 3 月期	第45期 平成21年 3 月期	第46期 平成22年 3 月期	第47期 平成23年 3 月期	第48期 平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	51.0	50.0	50.7	53.1	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.9	37.0	35.3	34.1	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	7.9	1.7	6.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.1	7.9	41.9	12.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- \* 第48期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみならず適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けており、安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に行う前提で、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることを基本方針としております。

また、当社の剰余金による配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、経営成績に鑑み、普通配当で1株当たり12円とさせていただき予定であります。

一方、次期の配当金につきましては、厳しい業績も予想されますが、普通配当での1株当たり12円に加え、創業50周年記念配当といたしまして、1株当たり2円を増配し、1株当たり14円とさせていただき予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには事業拡大戦略のために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

##### ① 主要原材料の市況変動について

当社グループが生産する製品は、鶏卵、干瓢、椎茸、魚肉すり身を主原料としており、契約購買や分散調達により安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作況、自然災害や大規模事故等の産地や生産者への影響、相場の変動、漁獲量制限、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、調味料、食用油といった副原料や包装資材などの原材料全般にわたって、需給動向や原油価格、穀物価格、為替などにより調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 為替相場の変動による影響について

当社の取扱品には海外からの輸入品が含まれており、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップや為替予約による対策を講じております。しかしながらリスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

##### ③ 年金債務について

当社の退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率を前提に算出しております。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ④ 業界動向及び競合などについて

当社の主要取引業態であります中食業態（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど）は消費者の嗜好の変化及び多様化の影響を強く受ける分野であります。そのため当社におきましては、商品開発力ならびに調達力を強化し、当社取扱品の差別化を推し進めるとともに、品揃えの充実を図っております。しかしながら、競合による新製品の投入や販売促進活動により、当社取扱品の競争力低下や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

また、中食業界や取引先の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

##### ⑤ 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、インフルエンザ問題、無認可添加物の使用問題、ノロウイルス、中国品の農薬混入事件、産地の偽装表示等の諸問題が発生しております。

当社グループでは、製造工程に導入しております高度な品質保証システム（ISO9001）や衛生管理システム（HACCP）をさらに強化するとともに、トレーサビリティの体制を強化し、原材料について起源原料まで溯って、追査できる仕組みを構築するなど、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な食品の安全性や品質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

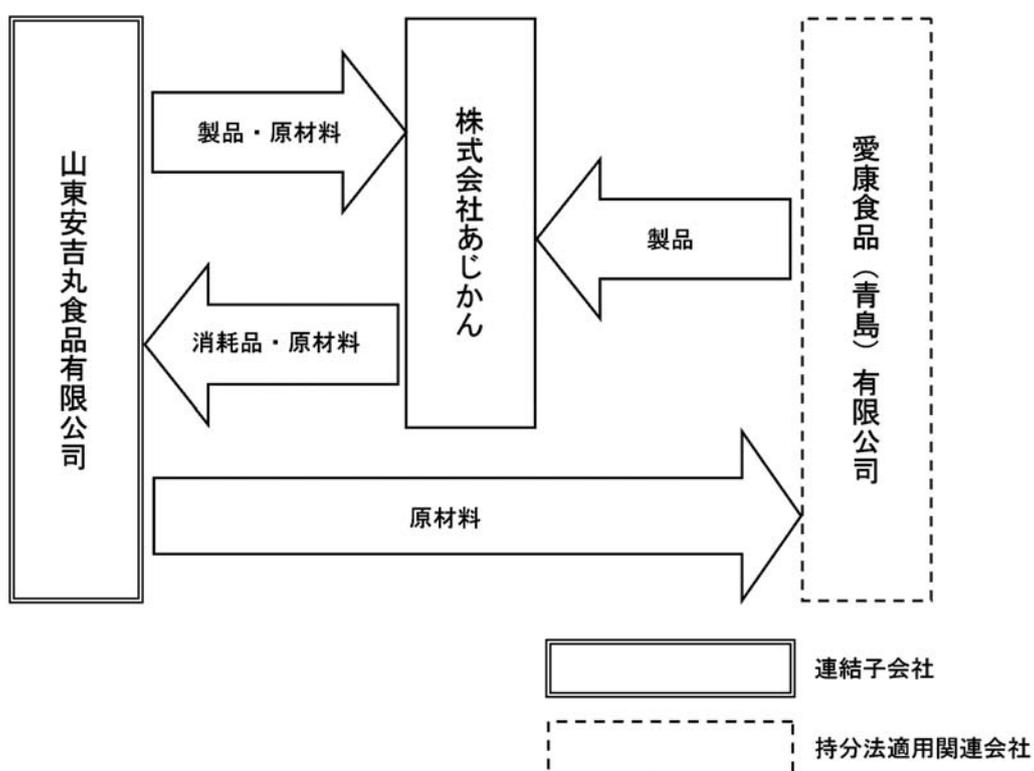
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社、持分法適用関連会社1社で構成されており、事業内容は、卵加工製品・野菜加工製品・水産練製品・その他食品の製造販売および卸売業を行っております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに主要製商品との関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社
製造及び販売	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物など	当社、山東安吉丸食品有限公司
	寿司用具材、惣菜類	愛康食品（青島）有限公司
卸売	海苔、食用油、生姜、揚げ、調味料、水産加工品、調理冷凍食品など	当社

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「調和・創造・革新」の経営理念のもと、「顧客、株主、従業員、社会への喜びを創造する企業になる」ことを経営の基本方針としております。

特に、「食」に携わる企業として、「常に安全性を追求し、高品質な食品で安心と健康を顧客ならびに消費者の方へお届けする」ことが、企業活動において果たすべき最重要な使命と認識しております。

この使命を果たしていく中で得られる顧客との信頼関係を、より広くより強固なものとしていくことが、企業価値を高めることに繋がり、ひいては株主のみなさまの期待にお応えできることになると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として売上高、経常利益率、自己資本比率、及び自己資本当期利益率を用いております。これら各指標のさらなる向上を目指し、安定配当を継続して行うことができる企業体質の維持・向上に努めてまいります。

平成32年3月期（2020年3月期）を着地点とします長期ビジョン“あじかんV20”においては、売上高の目標を年商500億円、経常利益率の目標を4%以上としておりますが、第九次中期経営計画（平成25年3月期～平成27年3月期）においては、景況の現況から回復基調に戻るまで、ある一定の期間を要するとの予想から、売上高については383億円以上、経常利益率は3%以上、自己資本比率は50%以上、自己資本利益率は3%以上をそれぞれ目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「製造直販」の販売スタイルを堅持し、技術力を核とした研究開発力の強化、ならびにチルド製品の安全性確保を根底においた独自の「コールドチェーン・システム（低温流通体制）」の整備に努めてまいりました。これらは、顧客ニーズへの迅速で確実な対応ならびに商品の“品質と安全”という面で、当社の強みとなっております。また、これまで安定した成長を維持している中食市場に経営資源を集中させるとともに、東日本エリアの市場での販路拡大に積極的に取り組んでまいりました。

平成22年3月期からは、「ブランド価値の向上」「継続的な需要創造」「グローバル展開」という方針を新たに経営の軸に据え、推し進めてまいりました。長期ビジョン“あじかんV20”の中では、その方針のもと『独創的な技術力で差別化できる食品を創造するメーカー』として成長してゆくことを謳っております。

その経営戦略は、国内事業基盤の強化、海外事業やヘルスフード事業（通販事業）の拡充、新基軸製品の開発であり、成長拡大戦略を基本としております。また、経営効率および経営品質の向上にも取り組み、より安定した収益基盤を構築してまいります。他方、近年経営を取り巻く環境は流動的で、変化の激しい状況となっているため、環境変化に強い経営基盤を構築するために、「ロー・コスト経営」を指向し、利益構造の改善による強い経営体質を構築するなど、拡大と内部強化のバランスを指向した経営戦略を基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

第九次中期経営計画においては、会社を取り巻く外部環境・内部環境の変化への対応を加味しつつ、以下の重点施策を推進してまいります。

- ① 商品の研究開発と技術開発の強化
  - a. 玉子焼の競争力向上
  - b. さらなる新基軸製品、新規事業向け製品の開発
  - c. 製造技術の革新
- ② 営業基盤の拡充と市場開拓
  - a. 既存市場のシェア・アップ、海外も含めた新規市場の開拓
  - b. ごぼう事業、ヘルスフード事業の拡充
  - c. マーケティング機能の強化
  - d. ルート営業力の強化
- ③ 利益構造の改善
  - a. 営業粗利率の改善
  - b. 省エネ活動、生産技術力強化による製造原価率の低減
  - c. 調達チャンネル、取引条件見直しによる仕入原価の低減
  - d. 販売管理費比率の上昇抑制
- ④ 全社供給体制の強化と効率化
  - a. エリア販売体制と物流体制の再編
  - b. 全社供給体制の最適化
- ⑤ 経営効率・経営品質の向上
  - a. あじかんブランド品の品質管理体制強化
  - b. 本社機能の強化と間接部門の効率化
  - c. 人材開発と育成
  - d. 採算管理のしくみ・ツールの見直し
  - e. 経営ロスコスト削減

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※4 1,763,620	※4 1,539,402
受取手形及び売掛金	4,035,394	※5 5,420,804
商品及び製品	1,768,932	1,867,695
仕掛品	8,110	7,489
原材料及び貯蔵品	635,891	741,869
前渡金	34,799	23,334
前払費用	74,582	95,935
繰延税金資産	126,127	135,624
その他	42,598	63,613
貸倒引当金	△29,519	△19,894
流動資産合計	8,460,537	9,875,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,711,091	1,641,612
機械装置及び運搬具（純額）	929,102	954,220
工具、器具及び備品（純額）	199,325	204,774
土地	2,957,295	2,957,295
リース資産（純額）	24,151	58,621
建設仮勘定	2,520	19,215
有形固定資産合計	※2,3,4 5,823,486	※2,3,4 5,835,739
無形固定資産		
リース資産	27,229	57,556
ソフトウェア	289,791	150,632
その他	25,202	24,703
無形固定資産合計	342,224	232,892
投資その他の資産		
投資有価証券	518,793	550,071
長期前払費用	14,053	10,050
繰延税金資産	93,691	84,194
その他	※1 840,687	※1 854,238
貸倒引当金	△23,997	△17,708
投資その他の資産合計	1,443,228	1,480,845
固定資産合計	7,608,939	7,549,477
資産合計	16,069,476	17,425,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,594,446	※4,5 2,627,536
短期借入金	※4 2,564,800	※4 2,978,700
未払金	466,951	661,849
未払法人税等	113,132	218,315
未払費用	282,659	321,070
賞与引当金	264,000	266,000
役員賞与引当金	25,732	26,046
リース債務	97,349	79,485
通貨スワップ負債	92,456	41,314
その他	158,580	176,694
流動負債合計	6,660,107	7,397,012
固定負債		
長期借入金	※4 271,200	※4 577,400
退職給付引当金	128,161	149,040
役員退職慰労引当金	292,710	306,516
資産除去債務	42,159	43,454
リース債務	141,967	151,569
固定負債合計	876,199	1,227,981
負債合計	7,536,307	8,624,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	6,507,002	6,756,739
自己株式	△64,057	△64,219
株主資本合計	8,644,184	8,893,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,480	37,758
為替換算調整勘定	△134,495	△131,158
その他の包括利益累計額合計	△111,014	△93,400
純資産合計	8,533,169	8,800,359
負債純資産合計	16,069,476	17,425,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高				
商品及び製品売上高		33,825,388		35,241,701
売上原価				
商品及び製品売上原価	※1,3	25,454,211	※1,3	26,826,082
売上総利益		8,371,177		8,415,619
販売費及び一般管理費				
販売費及び一般管理費	※2,3	7,362,740	※2,3	7,678,450
営業利益		1,008,437		737,168
営業外収益				
受取利息		2,577		2,011
受取配当金		8,664		8,251
保険配当金		7,130		7,250
受取手数料		3,793		3,979
通貨スワップ評価益		—		51,142
長期為替予約評価益		—		48,133
持分法による投資利益		13,835		14,382
その他		7,451		19,142
営業外収益合計		43,452		154,294
営業外費用				
支払利息		38,744		33,583
通貨スワップ評価損		20,173		—
為替差損		70,559		108,791
長期為替予約評価損		52,771		—
その他		3,432		9,865
営業外費用合計		185,681		152,239
経常利益		866,207		739,223
特別損失				
固定資産除却損	※4	4,750	※4	11,421
投資有価証券売却損		107		—
投資有価証券評価損		12,045		3,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		31,937		—
和解金	※5	27,500		—
災害による損失	※6	17,135		—
特別損失合計		93,476		14,971
税金等調整前当期純利益		772,730		724,252
法人税、住民税及び事業税		364,443		385,683
法人税等調整額		28,400		△2,503
法人税等合計		392,844		383,179
少数株主損益調整前当期純利益		379,886		341,072
当期純利益		379,886		341,072

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	379,886	341,072
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,258	14,277
為替換算調整勘定	△66,816	2,330
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,202	1,005
その他の包括利益合計	△74,760	※1 17,614
包括利益	305,126	358,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,126	358,687
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
当期首残高		1,102,250		1,102,250
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,102,250		1,102,250
<b>資本剰余金</b>				
当期首残高		1,098,990		1,098,990
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,098,990		1,098,990
<b>利益剰余金</b>				
当期首残高		6,233,753		6,507,002
当期変動額				
剰余金の配当		△106,638		△91,336
当期純利益		379,886		341,072
当期変動額合計		273,248		249,736
当期末残高		6,507,002		6,756,739
<b>自己株式</b>				
当期首残高		△59,658		△64,057
当期変動額				
自己株式の取得		△4,399		△161
当期変動額合計		△4,399		△161
当期末残高		△64,057		△64,219
<b>株主資本合計</b>				
当期首残高		8,375,335		8,644,184
当期変動額				
剰余金の配当		△106,638		△91,336
当期純利益		379,886		341,072
自己株式の取得		△4,399		△161
当期変動額合計		268,849		249,575
当期末残高		8,644,184		8,893,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,222	23,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,258	14,277
当期変動額合計	4,258	14,277
当期末残高	23,480	37,758
為替換算調整勘定		
当期首残高	△55,476	△134,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,018	3,336
当期変動額合計	△79,018	3,336
当期末残高	△134,495	△131,158
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△36,254	△111,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,760	17,614
当期変動額合計	△74,760	17,614
当期末残高	△111,014	△93,400
純資産合計		
当期首残高	8,339,080	8,533,169
当期変動額		
剰余金の配当	△106,638	△91,336
当期純利益	379,886	341,072
自己株式の取得	△4,399	△161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,760	17,614
当期変動額合計	194,088	267,189
当期末残高	8,533,169	8,800,359

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		772,730		724,252
減価償却費		647,862		667,706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		31,937		—
賞与引当金の増減額 (△は減少)		26,000		2,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,357		314
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		17,440		13,806
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△77,258		20,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△31,768		△15,914
持分法による投資損益 (△は益)		△13,835		△14,382
受取利息及び受取配当金		△11,241		△10,263
支払利息		38,744		33,583
投資有価証券売却損益 (△は益)		107		—
通貨スワップ評価損益 (△は益)		20,173		△51,142
有形固定資産除却損		4,750		11,421
投資有価証券評価損益 (△は益)		12,045		3,550
売上債権の増減額 (△は増加)		△145,309		△1,395,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△303,363		△200,594
仕入債務の増減額 (△は減少)		176,584		32,997
未収入金の増減額 (△は増加)		△25,777		12,250
未払金の増減額 (△は減少)		22,876		148,865
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△87,437		45,825
その他		75,525		△31,100
小計		1,152,144		△1,040
法人税等の支払額		△658,028		△281,219
営業活動によるキャッシュ・フロー		494,116		△282,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△11,387	△14,497
投資有価証券の売却による収入	3,392	—
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△440,286	△382,225
無形固定資産の取得による支出	△52,629	△40,647
利息及び配当金の受取額	11,244	27,313
その他	2,344	△21,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,321	△531,557
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金増減額 (△は減少)	—	400,000
長期借入れによる収入	100,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△359,000	△429,900
利息の支払額	△39,256	△33,439
リース債務の返済による支出	△183,949	△105,810
自己株式の取得による支出	△4,399	△161
配当金の支払額	△106,629	△91,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593,234	489,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,324	183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△590,763	△324,218
現金及び現金同等物の期首残高	2,344,384	1,753,620
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,753,620	※1 1,429,402

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 2. 持分法の適用に関する事項 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司の1社であります。 持分法適用の関連会社は、愛康食品（青島）有限公司の1社であります。 連結子会社の山東安吉丸食品有限公司及び関連会社の愛康食品（青島）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券          その他有価証券              a. 時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。              b. 時価のないもの                  移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ          時価法</p> <p>③たな卸資産          当社              総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。          在外連結子会社              移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く）          当社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。              建物及び構築物                    8～50年              機械装置及び運搬具                4～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産              a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                  社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法              b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項に基づき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。          その他(出資金) 263,655千円</p> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、9,357,501千円となっております。</p> <p>※3. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具、器具及び備品930千円)が控除されております。</p> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。          担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">定期預金</td> <td style="width: 15%;">10,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>974,299</td> <td>(</td> <td>920,515千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>378,115</td> <td>(</td> <td>378,115)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,783</td> <td>(</td> <td>12,783)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,545,400</td> <td>(</td> <td>1,280,572)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,920,598</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,591,987)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 15%;">10,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,034,800</td> <td>(</td> <td>1,880,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>256,200</td> <td>(</td> <td>215,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,301,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,095,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. _____</p>	定期預金	10,000千円			建物及び構築物	974,299	(	920,515千円)	機械及び装置	378,115	(	378,115)	工具、器具及び備品	12,783	(	12,783)	土地	1,545,400	(	1,280,572)	合計	2,920,598	(	2,591,987)	支払手形及び買掛金	10,000千円			短期借入金	2,034,800	(	1,880,000千円)	長期借入金	256,200	(	215,000)	合計	2,301,000	(	2,095,000)	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。          その他(出資金) 266,549千円</p> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、9,532,026千円となっております。</p> <p>※3. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具、器具及び備品930千円)が控除されております。</p> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。          担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">定期預金</td> <td style="width: 15%;">10,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>908,129</td> <td>(</td> <td>858,369千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>382,431</td> <td>(</td> <td>382,431)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,735</td> <td>(</td> <td>13,735)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,545,400</td> <td>(</td> <td>1,280,572)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,859,697</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,535,108)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 15%;">10,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,483,700</td> <td>(</td> <td>2,308,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>457,400</td> <td>(</td> <td>389,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,951,100</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,697,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形          連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">18,240千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>133,205</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円			建物及び構築物	908,129	(	858,369千円)	機械及び装置	382,431	(	382,431)	工具、器具及び備品	13,735	(	13,735)	土地	1,545,400	(	1,280,572)	合計	2,859,697	(	2,535,108)	支払手形及び買掛金	10,000千円			短期借入金	2,483,700	(	2,308,000千円)	長期借入金	457,400	(	389,000)	合計	2,951,100	(	2,697,000)	受取手形	18,240千円			支払手形	133,205		
定期預金	10,000千円																																																																																								
建物及び構築物	974,299	(	920,515千円)																																																																																						
機械及び装置	378,115	(	378,115)																																																																																						
工具、器具及び備品	12,783	(	12,783)																																																																																						
土地	1,545,400	(	1,280,572)																																																																																						
合計	2,920,598	(	2,591,987)																																																																																						
支払手形及び買掛金	10,000千円																																																																																								
短期借入金	2,034,800	(	1,880,000千円)																																																																																						
長期借入金	256,200	(	215,000)																																																																																						
合計	2,301,000	(	2,095,000)																																																																																						
定期預金	10,000千円																																																																																								
建物及び構築物	908,129	(	858,369千円)																																																																																						
機械及び装置	382,431	(	382,431)																																																																																						
工具、器具及び備品	13,735	(	13,735)																																																																																						
土地	1,545,400	(	1,280,572)																																																																																						
合計	2,859,697	(	2,535,108)																																																																																						
支払手形及び買掛金	10,000千円																																																																																								
短期借入金	2,483,700	(	2,308,000千円)																																																																																						
長期借入金	457,400	(	389,000)																																																																																						
合計	2,951,100	(	2,697,000)																																																																																						
受取手形	18,240千円																																																																																								
支払手形	133,205																																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																												
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <span style="float: right;">△8,439千円</span></p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,597,995千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,772</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,244</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,440</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,548</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,773,632</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">355,559千円</span></p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,750</td> </tr> </table> <p>※5. 和解金 和解金は、特許に関する争いについて和解合意したことに係る支払であります。</p> <p>※6. 災害による損失 当社東京・仙台営業所および守谷工場における東日本大震災による商品及び製品の廃棄額等を特別損失として計上しております。</p>	給料手当	1,597,995千円	賞与引当金繰入額	159,000	役員賞与引当金繰入額	22,772	退職給付費用	113,244	役員退職慰労引当金繰入額	17,440	貸倒引当金繰入額	9,548	荷造運賃	1,773,632	建物及び構築物	34千円	機械装置及び運搬具	3,800	工具、器具及び備品	915	計	4,750	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <span style="float: right;">△20,387千円</span></p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,631,012千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,050</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">184,801</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,582</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△132</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,879,702</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">371,949千円</span></p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,966</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,421</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>	給料手当	1,631,012千円	賞与引当金繰入額	161,000	役員賞与引当金繰入額	23,050	退職給付費用	184,801	役員退職慰労引当金繰入額	16,582	貸倒引当金繰入額	△132	荷造運賃	1,879,702	建物及び構築物	24千円	機械装置及び運搬具	8,966	工具、器具及び備品	2,429	計	11,421
給料手当	1,597,995千円																																												
賞与引当金繰入額	159,000																																												
役員賞与引当金繰入額	22,772																																												
退職給付費用	113,244																																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,440																																												
貸倒引当金繰入額	9,548																																												
荷造運賃	1,773,632																																												
建物及び構築物	34千円																																												
機械装置及び運搬具	3,800																																												
工具、器具及び備品	915																																												
計	4,750																																												
給料手当	1,631,012千円																																												
賞与引当金繰入額	161,000																																												
役員賞与引当金繰入額	23,050																																												
退職給付費用	184,801																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,582																																												
貸倒引当金繰入額	△132																																												
荷造運賃	1,879,702																																												
建物及び構築物	24千円																																												
機械装置及び運搬具	8,966																																												
工具、器具及び備品	2,429																																												
計	11,421																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	16,781千円
組替調整額	—
税効果調整前	16,781
税効果額	△2,503
その他有価証券評価差額金	14,277

為替換算調整勘定:

当期発生額	2,330
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1,005
-------	-------

その他の包括利益合計	17,614
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式(注)	82,982	5,679	—	88,661
合計	82,982	5,679	—	88,661

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,679株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,638	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,336	利益剰余金	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式（注）	88,661	200	—	88,861
合計	88,661	200	—	88,861

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,336	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,333	利益剰余金	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 1,763,620千円	現金及び預金勘定 1,539,402千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 10,000	預金期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 110,000
現金及び現金同等物 1,753,620	現金及び現金同等物 1,429,402

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の製造及び販売を事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売を担う営業部門と製品の生産を担う生産部門のセグメントから構成されており、「営業部門」及び「生産部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	33,824,654	—	33,824,654	734	33,825,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,656	9,061,330	9,062,986	△9,062,986	—
計	33,826,310	9,061,330	42,887,640	△9,062,252	33,825,388
セグメント利益	2,487,993	280,634	2,768,627	△1,760,190	1,008,437
セグメント資産	7,347,292	5,011,547	12,358,840	3,710,636	16,069,476
その他の項目					
減価償却費	57,908	365,922	423,831	224,031	647,862
持分法適用会社への投資額	—	263,655	263,655	—	263,655
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,990	317,105	344,095	250,892	594,987

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,760,190千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,764,660千円及びたな卸資産の調整額△8,439千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額3,710,636千円の内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	35,241,701	—	35,241,701	—	35,241,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,557	9,684,793	9,687,350	△9,687,350	—
計	35,244,259	9,684,793	44,929,052	△9,687,350	35,241,701
セグメント利益	2,595,399	246,609	2,842,008	△2,104,839	737,168
セグメント資産	8,498,152	5,103,336	13,601,488	3,823,864	17,425,352
その他の項目					
減価償却費	52,632	388,712	441,344	226,362	667,706
持分法適用会社への投資額	—	266,549	266,549	—	266,549
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50,837	395,434	446,271	135,143	581,415

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,104,839千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,101,876千円及びたな卸資産の調整額△20,387千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額3,823,864千円の主な内容は全社資産であります。
2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「建物」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">49,655</td> <td style="text-align: center;">43,383</td> <td style="text-align: center;">6,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">103,891</td> <td style="text-align: center;">69,305</td> <td style="text-align: center;">34,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">153,546</td> <td style="text-align: center;">112,689</td> <td style="text-align: center;">40,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,899</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,169</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	49,655	43,383	6,271	ソフトウェア	103,891	69,305	34,586	計	153,546	112,689	40,857	1年内	23,269千円	1年超	18,899	計	42,169	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「建物」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">16,435</td> <td style="text-align: center;">14,656</td> <td style="text-align: center;">1,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">78,499</td> <td style="text-align: center;">62,031</td> <td style="text-align: center;">16,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">94,934</td> <td style="text-align: center;">76,688</td> <td style="text-align: center;">18,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,899</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	16,435	14,656	1,778	ソフトウェア	78,499	62,031	16,467	計	94,934	76,688	18,245	1年内	16,652千円	1年超	2,247	計	18,899
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及 び備品	49,655	43,383	6,271																																										
ソフトウェア	103,891	69,305	34,586																																										
計	153,546	112,689	40,857																																										
1年内	23,269千円																																												
1年超	18,899																																												
計	42,169																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及 び備品	16,435	14,656	1,778																																										
ソフトウェア	78,499	62,031	16,467																																										
計	94,934	76,688	18,245																																										
1年内	16,652千円																																												
1年超	2,247																																												
計	18,899																																												

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 47,694千円	支払リース料 23,832千円
減価償却費相当額 45,447	減価償却費相当額 22,611
支払利息相当額 1,245	支払利息相当額 562
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 43,144千円	1年内 82,040千円
1年超 124,677	1年超 218,120
計 167,822	計 300,161
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	12,614千円	19,551千円
賞与引当金	105,600	100,441
貸倒引当金	3,579	—
その他	16,973	21,490
計	138,766	141,483
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	117,084	108,562
退職給付引当金	51,264	52,730
減価償却費	4,893	3,987
投資有価証券評価損	15,680	11,955
減損損失	7,078	6,261
貸倒引当金	6,132	2,115
貸倒損失	1,024	863
ソフトウェア	3,763	2,082
資産除去債務	16,864	15,374
その他	23,305	21,870
計	247,091	225,803
繰延税金資産小計	385,857	367,287
評価性引当額	△131,161	△117,228
繰延税金資産合計	254,696	250,058
繰延税金負債		
連結子会社の留保利益	△12,638	△5,859
固定資産圧縮積立金	△394	△186
その他有価証券評価差額金	△18,771	△21,274
資産除去債務相当資産	△3,073	△2,920
繰延税金負債合計	△34,877	△30,239
繰延税金資産の純額	219,818	219,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	3.8
役員賞与引当金繰入額	1.1	1.3
住民税均等割等	4.7	5.0
連結子会社の税率差異	△0.3	△0.2
持分法による投資利益	△0.7	△0.8
評価性引当金の増減額	0.9	0.2
実効税率変更による影響額	—	2.9
その他	1.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	52.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,533千円減少し、法人税等調整額が21,311千円、その他有価証券評価差額金が2,778千円、それぞれ増加しております。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画ならびに資金計画に基づき、自己資金で賄いきれない長期資金や短期的運転資金は、主に銀行借入により調達しており、アセット・ファイナンスや市場からの直接的な資金調達は行っていません。また、一時的な余資は借入金の返済に充当し、金融資産による運用は原則として行わない方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的のために限定利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大半を通貨スワップ、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップと先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程および売掛債権管理マニュアルに従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、大半を通貨スワップや先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営審議会に報告しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金集中システムの導入による手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,763,620	1,763,620	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,035,394	4,035,394	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	460,168	460,168	—
資産計	6,259,183	6,259,183	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,594,446	2,594,446	—
(2) 短期借入金	2,564,800	2,569,594	4,794
(3) 長期借入金	271,200	267,649	△3,551
負債計	5,430,446	5,431,690	1,243
デリバティブ取引(*)	(140,979)	(140,979)	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式及び社債	58,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,763,620	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,035,394	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券 (社債)	—	3,000	—	—
合計	5,799,014	3,000	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画ならびに資金計画に基づき、自己資金で賄いきれない長期資金や短期的運転資金は、主に銀行借入により調達しており、アセット・ファイナンスや市場からの直接的な資金調達は行っておりません。また、一時的な余資は借入金の返済に充当し、金融資産による運用は原則として行わない方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的のために限定利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大半を通貨スワップ、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップと先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程および売掛債権管理マニュアルに従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、大半を通貨スワップや先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営審議会に報告しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金集中システムの導入による手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,539,402	1,539,402	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,420,804	5,420,804	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	485,446	485,446	—
資産計	7,445,653	7,445,653	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,627,536	2,627,536	—
(2) 短期借入金	2,978,700	2,981,372	2,672
(3) 長期借入金	577,400	570,212	△7,187
負債計	6,183,636	6,179,120	△4,515
デリバティブ取引(*)	(41,703)	(41,703)	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式及び公社債	64,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,539,402	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,420,804	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券 (公社債)	—	4,000	—	—
合計	6,960,207	4,000	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	225,333	140,608	84,725
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	225,333	140,608	84,725
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	234,834	277,308	△42,473
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	234,834	277,308	△42,473
合計		460,168	417,916	42,251

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,392	—	107
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,392	—	107

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券のうち時価のあるもの12,045千円について、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	296,784	209,266	87,518
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	296,784	209,266	87,518
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,662	217,148	△28,486
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	188,662	217,148	△28,486
合計		485,446	426,414	59,032

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券のうち時価のあるもの3,550千円について、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	注記番号	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1. 2. 3	6,466,814	6,466,814	△92,456	△92,456
市場取引以外の取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1	1,006,582	735,065	△48,523	△48,523

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

2. 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。

3. 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	注記番号	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1. 2. 3	6,466,814	—	△41,314	△41,314
市場取引以外の取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1	1,109,257	783,557	△389	△389

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

2. 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。

3. 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループは、平成21年10月1日付で退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減少）が96,006千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額（千円）	9,080,052	9,171,527
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	9,028,953	9,239,618
差引額（千円）	51,098	△68,091
(2) 制度全体に占める当社掛金拠出割合（%）	(平成22年3月31日現在) 25.9	(平成23年3月31日現在) 25.6
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の要因は、 剰余金1,783,733千円、資産評価調整額△1,131,979千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高△600,655千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。	上記(1)の差引額の要因は、 剰余金993,217千円、資産評価調整額△512,348千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高△548,960千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,291,245	△1,455,977
(2) 年金資産 (千円)	1,230,288	1,354,940
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△60,957	△101,037
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△67,204	△48,003
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△128,161	△149,040
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	△128,161	△149,040

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	178,737	277,919
(1) 勤務費用 (千円)	215,350	215,867
(2) 利息費用 (千円)	24,559	25,824
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△11,735	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△30,235	55,428
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△19,201	△19,201

(注) 当社は総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金への要拠出額を(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	4	4
(6) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	39,973千円	42,159千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,663	2,383
時の経過による調整額	522	531
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	42,159	45,074

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,121.11円	1株当たり純資産額 1,156.25円
1株当たり当期純利益金額 49.88円	1株当たり当期純利益金額 44.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	379,886	341,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	379,886	341,072
期中平均株式数(株)	7,615,479	7,611,255

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,533,169	8,800,359
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,533,169	8,800,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,611,339	7,611,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,692,024	※1 1,456,003
受取手形	30,546	※6 49,487
売掛金	※5 3,955,532	※5 5,316,099
商品及び製品	1,782,559	1,882,534
仕掛品	8,110	7,489
原材料及び貯蔵品	441,499	536,353
前渡金	※5 24,831	13,746
前払費用	74,115	94,652
繰延税金資産	137,007	138,918
その他	※5 48,469	※5 66,287
貸倒引当金	△29,526	△19,895
流動資産合計	8,165,169	9,541,677
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,403,736	1,345,771
構築物（純額）	104,362	97,211
機械及び装置（純額）	790,311	823,063
車両運搬具（純額）	471	907
工具、器具及び備品（純額）	192,610	198,389
土地	2,957,295	2,957,295
リース資産（純額）	24,151	58,621
建設仮勘定	2,520	19,215
有形固定資産合計	※2,3,4 5,475,460	※2,3,4 5,500,475
無形固定資産		
リース資産	27,229	57,556
ソフトウェア	289,791	150,632
無形固定資産合計	317,021	208,189
投資その他の資産		
投資有価証券	518,793	550,071
出資金	46,795	46,795
関係会社出資金	927,465	927,465
長期前払費用	12,357	8,391
破産更生債権等	24,997	18,108
保険積立金	178,030	194,069
出資預け金	47,144	43,594
敷金	209,496	212,674
繰延税金資産	93,691	84,194
その他	70,566	72,445
貸倒引当金	△23,997	△17,708
投資その他の資産合計	2,105,342	2,140,103
固定資産合計	7,897,823	7,848,768
資産合計	16,062,993	17,390,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	258,998	※6 290,857
買掛金	※1,5 2,336,975	※1,5 2,322,654
短期借入金	※4 2,150,000	※4 2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 414,800	※4 428,700
未払金	466,951	661,849
未払法人税等	106,788	219,063
未払消費税等	28,768	74,593
未払費用	270,087	304,162
預り金	37,334	36,135
賞与引当金	264,000	266,000
役員賞与引当金	25,732	26,046
通貨スワップ負債	92,456	41,314
リース債務	97,349	79,485
その他	85,472	55,129
流動負債合計	6,635,715	7,355,991
固定負債		
長期借入金	※4 271,200	※4 577,400
退職給付引当金	128,161	149,040
役員退職慰労引当金	292,710	306,516
資産除去債務	42,159	43,454
リース債務	141,967	151,569
固定負債合計	876,199	1,227,981
負債合計	7,511,915	8,583,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	591	306
別途積立金	5,689,000	5,939,000
繰越利益剰余金	500,010	491,574
利益剰余金合計	6,390,414	6,631,693
自己株式	△64,057	△64,219
株主資本合計	8,527,597	8,768,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,480	37,758
評価・換算差額等合計	23,480	37,758
純資産合計	8,551,077	8,806,472
負債純資産合計	16,062,993	17,390,446

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	23,659,880	24,887,869
商品売上高	10,166,431	10,341,619
売上高合計	※1 33,826,311	※1 35,229,488
売上原価		
製品期首たな卸高	1,183,966	1,436,668
商品期首たな卸高	304,216	345,890
当期製品製造原価	8,377,749	8,937,197
当期製品仕入高	8,839,730	9,314,798
当期商品仕入高	8,612,806	8,760,749
製品期末たな卸高	1,436,668	1,534,151
商品期末たな卸高	345,890	348,382
売上原価合計	※1,2,4 25,535,911	※1,2,4 26,912,769
売上総利益	8,290,400	8,316,718
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	※3,4 7,308,676	※3,4 7,587,648
営業利益	981,724	729,070
営業外収益		
受取利息	891	738
受取配当金	※1 49,195	※1 17,375
保険配当金	7,130	7,250
受取手数料	3,793	3,979
通貨スワップ評価益	—	51,142
長期為替予約評価益	—	48,133
その他	7,185	14,516
営業外収益合計	68,195	143,137
営業外費用		
支払利息	38,744	33,583
為替差損	67,101	105,794
通貨スワップ評価損	20,173	—
長期為替予約評価損	52,771	—
その他	809	1,845
営業外費用合計	179,599	141,222
経常利益	870,321	730,985
特別損失		
固定資産除却損	※5 4,496	※5 10,896
投資有価証券売却損	107	—
投資有価証券評価損	12,045	3,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,937	—
和解金	※6 27,500	—
災害による損失	※7 17,135	—
特別損失合計	93,223	14,446
税引前当期純利益	777,097	716,539
法人税、住民税及び事業税	353,031	378,842
法人税等調整額	29,198	5,082
法人税等合計	382,229	383,924
当期純利益	394,867	332,614

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計		
当期首残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	200,812	200,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	886	591
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	11
固定資産圧縮積立金の取崩	△295	△295
当期変動額合計	△295	△284
当期末残高	591	306
別途積立金		
当期首残高	5,289,000	5,689,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	250,000
当期変動額合計	400,000	250,000
当期末残高	5,689,000	5,939,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	611,485	500,010
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△11
固定資産圧縮積立金の取崩	295	295
別途積立金の積立	△400,000	△250,000
剰余金の配当	△106,638	△91,336
当期純利益	394,867	332,614
当期変動額合計	△111,475	△8,436
当期末残高	500,010	491,574

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,102,185	6,390,414
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△106,638	△91,336
当期純利益	394,867	332,614
当期変動額合計	288,229	241,278
当期末残高	6,390,414	6,631,693
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△59,658	△64,057
当期変動額		
自己株式の取得	△4,399	△161
当期変動額合計	△4,399	△161
当期末残高	△64,057	△64,219
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,243,767	8,527,597
当期変動額		
剰余金の配当	△106,638	△91,336
当期純利益	394,867	332,614
自己株式の取得	△4,399	△161
当期変動額合計	283,829	241,117
当期末残高	8,527,597	8,768,714
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	19,222	23,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,258	14,277
当期変動額合計	4,258	14,277
当期末残高	23,480	37,758
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	19,222	23,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,258	14,277
当期変動額合計	4,258	14,277
当期末残高	23,480	37,758
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,262,989	8,551,077
当期変動額		
剰余金の配当	△106,638	△91,336
当期純利益	394,867	332,614
自己株式の取得	△4,399	△161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,258	14,277
当期変動額合計	288,088	255,395
当期末残高	8,551,077	8,806,472

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p>



(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																
<p>※1. このうち10,000千円は、取引保証として担保に差入れております。</p> <p>※2. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具、器具及び備品930千円)が控除されております。</p> <p>※3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、9,093,396千円となっております。</p> <p>※4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金1,700,000千円、長期借入金(1年内返済予定長期借入金334,800千円を含む)591,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">1,280,572</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">877,214</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">43,301</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">378,115</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,591,987</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">53,783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">318,611</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,910,598</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	1,280,572	建物	877,214	構築物	43,301	機械及び装置	378,115	工具、器具及び備品	12,783	計	2,591,987	土地	264,828	建物	53,783	計	318,611	合計	2,910,598	<p>※1. このうち10,000千円は、取引保証として担保に差入れております。</p> <p>※2. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具、器具及び備品930千円)が控除されております。</p> <p>※3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、9,232,502千円となっております。</p> <p>※4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金2,100,000千円、長期借入金(1年内返済予定長期借入金383,700千円を含む)841,100千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">1,280,572</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">818,579</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">39,789</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">382,431</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,735</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,535,108</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">49,760</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">314,588</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,849,697</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	1,280,572	建物	818,579	構築物	39,789	機械及び装置	382,431	工具、器具及び備品	13,735	計	2,535,108	土地	264,828	建物	49,760	計	314,588	合計	2,849,697
担保提供資産	金額(千円)																																																
工場財団																																																	
土地	1,280,572																																																
建物	877,214																																																
構築物	43,301																																																
機械及び装置	378,115																																																
工具、器具及び備品	12,783																																																
計	2,591,987																																																
土地	264,828																																																
建物	53,783																																																
計	318,611																																																
合計	2,910,598																																																
担保提供資産	金額(千円)																																																
工場財団																																																	
土地	1,280,572																																																
建物	818,579																																																
構築物	39,789																																																
機械及び装置	382,431																																																
工具、器具及び備品	13,735																																																
計	2,535,108																																																
土地	264,828																																																
建物	49,760																																																
計	314,588																																																
合計	2,849,697																																																
<p>※5. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td>  前渡金</td> <td style="text-align: right;">14,923</td> </tr> <tr> <td>  流動資産その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">2,701</td> </tr> <tr> <td>  流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">37,176</td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,391</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	売掛金	409千円	前渡金	14,923	流動資産その他(立替金)	2,701	流動資産その他(未収入金)	37,176	買掛金	37,391	<p>※5. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>  流動資産その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>  流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">14,237</td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,279</td> </tr> </table> <p>※6. 期末日満期手形</p> <p>  期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>    受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,240千円</td> </tr> <tr> <td>    支払手形</td> <td style="text-align: right;">133,205</td> </tr> </table>	売掛金	256千円	流動資産その他(立替金)	32	流動資産その他(未収入金)	14,237	買掛金	25,279	受取手形	18,240千円	支払手形	133,205																										
売掛金	409千円																																																
前渡金	14,923																																																
流動資産その他(立替金)	2,701																																																
流動資産その他(未収入金)	37,176																																																
買掛金	37,391																																																
売掛金	256千円																																																
流動資産その他(立替金)	32																																																
流動資産その他(未収入金)	14,237																																																
買掛金	25,279																																																
受取手形	18,240千円																																																
支払手形	133,205																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※1. 関係会社に関する項目</p> <p>売上高 1,656千円</p> <p>仕入高 1,146,634</p> <p>受取配当金 40,530</p> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △8,439千円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,589,498千円</p> <p>賞与 369,205</p> <p>福利厚生費 364,106</p> <p>賞与引当金繰入額 159,000</p> <p>役員賞与引当金繰入額 22,772</p> <p>退職給付費用 113,244</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,440</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,551</p> <p>車両費 352,676</p> <p>荷造運賃 1,765,308</p> <p>地代家賃 364,158</p> <p>減価償却費 273,999</p> <p>販売費に属する費用 約 83%</p> <p>一般管理費に属する費用 約 17%</p> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 355,559千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 13千円</p> <p>構築物 21</p> <p>機械及び装置 3,618</p> <p>工具、器具及び備品 843</p> <p>計 4,496</p> <p>※6. 和解金 和解金は、特許に関する争いについて和解合意したことに係る支払であります。</p> <p>※7. 災害による損失 当社東京・仙台営業所および守谷工場における東日本大震災による商品及び製品の廃棄額等を特別損失として計上しております。</p>	<p>※1. 関係会社に関する項目</p> <p>売上高 2,557千円</p> <p>仕入高 1,219,189</p> <p>受取配当金 9,123</p> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △20,387千円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,618,049千円</p> <p>賞与 348,009</p> <p>福利厚生費 360,235</p> <p>賞与引当金繰入額 161,000</p> <p>役員賞与引当金繰入額 23,050</p> <p>退職給付費用 184,801</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,582</p> <p>貸倒引当金繰入額 △139</p> <p>車両費 375,598</p> <p>荷造運賃 1,867,824</p> <p>地代家賃 364,467</p> <p>減価償却費 268,195</p> <p>販売費に属する費用 約 84%</p> <p>一般管理費に属する費用 約 16%</p> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 371,949千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>構築物 24千円</p> <p>機械及び装置 8,590</p> <p>車両運搬具 8</p> <p>工具、器具及び備品 2,272</p> <p>計 10,896</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	82,982	5,679	—	88,661
合計	82,982	5,679	—	88,661

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,679株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	88,661	200	—	88,861
合計	88,661	200	—	88,861

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「建物」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">49,655</td> <td style="text-align: center;">43,383</td> <td style="text-align: center;">6,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">103,891</td> <td style="text-align: center;">69,305</td> <td style="text-align: center;">34,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">153,546</td> <td style="text-align: center;">112,689</td> <td style="text-align: center;">40,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,899</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,169</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,447</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	49,655	43,383	6,271	ソフトウェア	103,891	69,305	34,586	合計	153,546	112,689	40,857	1年内	23,269千円	1年超	18,899	計	42,169	支払リース料	47,694千円	減価償却費相当額	45,447	支払利息相当額	1,245	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「建物」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">16,435</td> <td style="text-align: center;">14,656</td> <td style="text-align: center;">1,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">78,499</td> <td style="text-align: center;">62,031</td> <td style="text-align: center;">16,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">94,934</td> <td style="text-align: center;">76,688</td> <td style="text-align: center;">18,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,899</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,611</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	16,435	14,656	1,778	ソフトウェア	78,499	62,031	16,467	合計	94,934	76,688	18,245	1年内	16,652千円	1年超	2,247	計	18,899	支払リース料	23,832千円	減価償却費相当額	22,611	支払利息相当額	562
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及 び備品	49,655	43,383	6,271																																																						
ソフトウェア	103,891	69,305	34,586																																																						
合計	153,546	112,689	40,857																																																						
1年内	23,269千円																																																								
1年超	18,899																																																								
計	42,169																																																								
支払リース料	47,694千円																																																								
減価償却費相当額	45,447																																																								
支払利息相当額	1,245																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及 び備品	16,435	14,656	1,778																																																						
ソフトウェア	78,499	62,031	16,467																																																						
合計	94,934	76,688	18,245																																																						
1年内	16,652千円																																																								
1年超	2,247																																																								
計	18,899																																																								
支払リース料	23,832千円																																																								
減価償却費相当額	22,611																																																								
支払利息相当額	562																																																								

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,822</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	43,144千円	1年超	124,677	計	167,822	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,161</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	82,040千円	1年超	218,120	計	300,161
1年内	43,144千円												
1年超	124,677												
計	167,822												
1年内	82,040千円												
1年超	218,120												
計	300,161												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社出資金656,201千円、関連会社出資金271,264千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社出資金656,201千円、関連会社出資金271,264千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。</p>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,711千円	2,115千円
賞与引当金	105,600	100,441
未払事業税	12,614	19,551
役員退職慰労引当金	117,084	108,562
出資預け金評価損	15,872	15,294
退職給付引当金	51,264	52,730
減損損失	7,078	6,261
投資有価証券評価損	15,680	11,955
貸倒損失	1,024	863
電話加入権評価損	7,433	6,575
資産除去債務	16,864	15,947
その他	23,871	24,422
繰延税金資産小計	384,099	364,721
評価性引当額	△131,161	△117,228
繰延税金資産合計	252,937	247,493
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△394	△186
その他有価証券評価差額金	△18,771	△21,274
資産除去債務相当資産	△3,073	△2,920
繰延税金負債合計	△22,238	△24,380
繰延税金資産の純額	230,698	223,112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	3.9
役員賞与引当金繰入額	1.1	1.3
住民税均等割等	4.7	5.1
評価性引当金の増減額	0.9	0.2
外国子会社受取配当金益金不参入	△1.5	△0.4
実効税率変更による影響額	—	3.0
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	53.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,724千円減少し、法人税等調整額が21,502千円、その他有価証券評価差額金が2,778千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	39,973千円	42,159千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,663	2,383
時の経過による調整額	522	531
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	42,159	45,074

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,123.47円	1株当たり純資産額 1,157.05円
1株当たり当期純利益金額 51.85円	1株当たり当期純利益金額 43.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	394,867	332,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	394,867	332,614
期中平均株式数(株)	7,615,479	7,611,255

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,551,077	8,806,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,551,077	8,806,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,611,339	7,611,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

玉井 浩 取締役 東日本営業部長 (現 執行役員 東日本営業部長)

#### ③ 就任予定日

平成24年6月28日

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当連結会計年度のセグメントの生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
生産部門			
玉子焼類 (千円)	8,323,821	8,919,557	107.2
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	2,092,816	2,141,064	102.3
蒲鉾類 (千円)	1,740,925	1,692,203	97.2
その他 (千円)	1,590,267	1,559,466	98.1
合計 (千円)	13,747,831	14,312,291	104.1

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 製品仕入実績

当連結会計年度のセグメントの仕入実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
営業部門			
玉子焼類 (千円)	1,366,959	1,372,094	100.4
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	252,769	235,564	93.2
蒲鉾類 (千円)	12,540	3,812	30.4
自社企画ブランド品 (千円)	6,070,211	6,510,442	107.3
その他 (千円)	557,520	489,121	87.7
合計 (千円)	8,260,002	8,611,035	104.2

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③商品仕入実績

当連結会計年度のセグメントの仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
営業部門			
常温食品 (千円)	1,959,982	1,968,274	100.4
冷凍・冷蔵食品 (千円)	6,636,301	6,775,373	102.1
その他 (千円)	16,523	17,101	103.5
合計 (千円)	8,612,806	8,760,749	101.7

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

⑤販売実績

当連結会計年度のセグメントの販売実績を製商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
営業部門			
玉子焼類 (千円)	9,690,208	10,133,674	104.6
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	2,351,298	2,573,095	109.4
蒲鉾類 (千円)	1,739,066	1,699,542	97.7
自社企画ブランド品 (千円)	7,575,891	8,061,602	106.4
その他 (千円)	2,302,768	2,428,583	105.5
製品計 (千円)	23,659,234	24,896,497	105.2
常温食品 (千円)	2,375,774	2,402,720	101.1
冷凍・冷蔵食品 (千円)	7,769,920	7,921,791	102.0
その他 (千円)	20,459	20,692	101.1
商品計 (千円)	10,166,154	10,345,204	101.8
合計 (千円)	33,825,388	35,241,701	104.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,917,253	58.7	5,351,064	59.9
II 労務費	脚注2	1,989,237	23.7	2,043,080	22.9
III 経費	脚注3	1,472,691	17.6	1,542,431	17.2
当期総製造費用		8,379,181	100.0	8,936,576	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,677		8,110	
合計		8,385,859		8,944,686	
仕掛品期末たな卸高		8,110		7,489	
当期製品製造原価		8,377,749		8,937,197	

## 脚注

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は73,000千円、退職給付費用は65,493千円であります。 3. 経費のうち、減価償却費は332,237千円であります。	1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は72,000千円、退職給付費用は93,117千円であります。 3. 経費のうち、減価償却費は352,447千円であります。